

長与町 上下水道耐震化計画(上下水道)

長与町 上下水道課

策定 令和 7 年 1 月

1 目標¹

長与町では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね40年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設を最優先に耐震化を実施することを目指す。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、今後、概ね50年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、特に規模の大きい避難所等に接続する上下水道管路等の耐震化を実施することを目指す。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定(上下水道共通)

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	74	別紙の通り
上下水道管路等の耐震性能確保済みの施設数 ³ (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁴ (令和11年度末迄)	1	長与町役場

¹ 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

² 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

³ 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

⁴ 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和11年度末迄(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設⁵の設定⁶

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	—	—
水道管路の耐震性能確保済み ⁷ の施設数 (令和5年度末時点)	—	—
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	—	—

⁵ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁶ 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

⁷ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

◀ 長与町 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全取水施設	16	6,645	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	4,502	1,817	5,166	11,485	39.2	55.0
耐震化目標(令和11年度末迄)	4,502	1,817	5,166	11,485	39.2	55.0

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁹
対象全浄水施設	6	13,760	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	231	2
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	231	2

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	4,191	5,883	3,797	13,871	30.2	72.6
耐震化目標(令和11年度末迄)	4,471	5,883	3,495	13,849	32.3	74.8

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ¹⁰
対象全配水池	20	11,461	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	15	8,270	72.2
耐震化目標(令和11年度末迄)	15	8,270	72.7

⁸ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁹ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

¹⁰ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹¹
対象全ポンプ所	8	314	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

6 避難所等の重要施設¹²に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	7.57	7.20	26.49	41.26	18.3	35.8
配水本管	7.51	7.17	22.92	37.60	20.0	39.0
配水支管	0.06	0.03	3.57	3.66	1.6	2.5
耐震化目標(令和11年度末迄)	7.57	7.20	26.49	41.26	18.3	35.8

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	—	—	—	—	—	—
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	—	—	—	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	—	—	—	—	—	—

※ 必要に応じて概要図等の参考資料を添付

¹¹ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹² 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

◀ 長与町 上下水道耐震化重点計画のうち 下水道事業に関する計画 ▶

7 下水道システムの急所施設¹³の耐震化

(1) 下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設 ¹⁴	
	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	1		1		1		1	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和5年度末時点)	0	0	0	0	0	0	0	0
耐震性能確保の目標箇所数 (令和11年度末迄)	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路¹⁵

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	0.1	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	0.1	100
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	0.1	100

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場¹⁶

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	—	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	—	—
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	—	—

¹³ 下水処理場並びに下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びポンプ場をいう。なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

¹⁴ 当該列において、「対象全箇所数」には、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを有する対象の処理場の箇所数を記入する。「耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)」及び「耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)」には、このうち、揚水、沈殿、消毒施設の全てで耐震性能を確保した処理場の箇所数等を記入する。その際、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを持たない処理場について、存在しない施設は耐震性能確保済みとカウントする。(例：揚水施設を持たない処理場について、沈殿、消毒施設が耐震性能確保済みであれば、カウントする。)

¹⁵ 流域下水道の下水道管路については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

¹⁶ 流域下水道のポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

8 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	33.5	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	3.6	11.0
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	6.5	19.0

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場¹⁷の箇所数

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	—	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	—	—
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	—	—

※ 必要に応じて概要図等の参考資料を添付

以上

¹⁷ 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。

【別紙】長与町_上下水道耐震化計画_重要施設

対象施設分類

病院	避難所	福祉施設	防災拠点
箇所数	箇所数	箇所数	箇所数
28	43	2	1
井川内科医院	大越公園	のぞみの杜	長与町役場
おおふくじ医院	洗切小学校	特別養護老人ホームかがやき	
小川クリニック	上長与地区公民館		
おひさまこどもクリニック	上長与児童館		
かたやまハートケアクリニック	ニュータウン中央公園		
川崎医院	ニュータウン北公園		
こが内科外科クリニック	長与第二中学校		
佐藤内科医院	長与南交流センター		
そのだ内科クリニック	長与町民文化ホール		
てつ耳鼻咽喉科	青葉台北公園		
長崎北徳洲会病院	青葉台児童公園		
長崎けやき医院	丘の上公園		
なかむら整形外科医院	なごみ公園		
長沢医院	長崎県立大学シーボルト校		
長与病院	高田中学校		
長与よこた眼科	長与南小学校		
成田内科医院	ふれあいセンター		
馬場耳鼻咽喉科医院	長崎高等技術専門校		
平井内科医院	長崎北陽台高等学校		
まつなが皮ふ科	丸尾第3公園		
女の都病院	東高田公住下公園		
もり小児科	天満宮公園		
森内科クリニック	丸尾公園		
森川内科クリニック	長与中学校		
モロキ内科医院	働く婦人の家		
山田眼科医院	長与小学校		
長崎整形外科よつ葉クリニック	長与町武道館		
百合野病院	老人福祉センター		
	西田児童公園		
	二丁間公園		
	八反田公園		
	嬉里中央公園		
	氷取東公園		
	氷取西公園		
	長与北小学校		
	海洋スポーツ交流館		
	クリーンパーク長与		
	長与町民体育館		
	多目的研修集会施設		
	つどいの家		
	潮井崎交流館		
	長与総合公園（運動広場）		
	ふれあい広場（多目的広場）		